

土曜特集

新公会計制度 なぜ国に導入が必要か

財政の見える化

会計士の公明議員が改革を提唱

「なぜ、「財政の見える化」が必要なのか。竹谷とし子参院議員 私たち国民の納めた税金が、何に、幾ら使われているのか、それを「見える化」をして、開示することで、ムダを見つけてやります。またさまざま行政サービスについて、幾らかかっているのかも見えるようになりますから、行政で働く人にコスト意識が生まれま

コスト意識生まれムダ発見

「お金の増減の「複式簿記」導入が前提原因も記録

現政権が掲げる「強い経済」実現には、景気・経済対策とともに財政健全化が重要になります。経営コンサルタントとして企業の経営健全化に携わってきた公明党の竹谷とし子参院議員(公認会計士)に、公会計改革の意義、「財政の見える化」のポイントなどを聞きました。



長い間、国の会計制度は情報を開示するという視点が全くありませんでした。現金の出し入れを記録(単式簿記)して、単年度で予算内に収まればそれでよし、でした。しかし、「それ



複式簿記は、手元にある10万円が借金をしたもので、働いて得たものでも、同じ10万円として記録されます。しかし、複式簿記は必ず、10万円を出した相手が何だったのかを一緒に記録します。

「複式簿記です。複式簿記になると単式簿記では分からないところが見えてきます。そのため「見える化」の前提として複式簿記の導入が重要になります。現在も日本が単式簿記を採用する背景には、単式簿記の問題点や複式簿記の必要性について、議員の問題意識があまり高くなかったことや、それ以上に官僚が感じていなかったことがあったのではないかと思います。会計のプロが国会議員になったことを機に、改革が始まりました。

東京都 全国に先駆け導入

国や全国の自治体に先駆けて複式簿記発生主義会計を採用しているのが東京都です。公明党の東村くにひろ都議会議員が2002年、議会で公会計制度改革を訴え、06年から複式簿記発生主義会計が本格的に導入されました。

公明がリード「隠れ借金」解消、財政健全化へ

一連の公会計改革を進めたことで、今まで浮かび上がらなかった隠れた負債が見えてきました。本来、都債返済に充てるべき積立金の5304億円の不足や多摩ニュータウン事業の2272億円の累積欠損など総額1兆円もの「隠れ借金」が明るみに。これを受け、都はこれら都債返済に充てるべき基金の積み立てや多摩ニュータウン事業の遊休地の活用などを行い、07年度末には隠れ借金をほぼ解消。その後、都財政は飛躍的に改善しました。

法律に資金の透明化明記。流用、使途不明金が判明

復興予算で効果

東日本大震災の復興予算では「見える化」の発想を取り入れたことでムダが見つけられました。

復興基本法の中に「復興予算の資金の透明化」という一文を公明党の提案で入れました。そのきっかけは、私の参院財政金融委員会での質問です。阪神・淡路大震災の時の復興予算は約5兆円でしたが、「復興のために幾ら何に使いましたか」と質問をしたところ、「把握していません」という信じられない回答でした。国民の税金を何に幾ら使ったかを開示するのは当たり前のことです。それを、これまでの大規模災害の復

本格改革に向けて

「今後、どのように公会計制度の改革に取り組んでいきますか。竹谷 国の会計制度は日銀とながっています。大幅なシステム変更となり慎重に改修しなければ大きな影響が出ます。その意味でもコストはかかると感じています。

それを国民に理解してもらっために、本格的な公会計改革の前に、まず今ある情報を積極的に国

が負担します。復興のためには、国民に特別に負担を求めようことにならぬので、「何のために幾ら使うのか、国民に全て開示してください」と強く主張しました。その結果、東日本大震災の復興予算について、何に幾ら使

情報の積極的開示で行政サービスや公共事業など信頼高めよ

民に開示するところから始めたいと思います。国民の間には、政府のお金の使い方が悪いから、こんなに借金が膨らんだという不信感があります。こうした不信感を拭くために、きちんとして、情報を開示すべきです。例えば社会保険料を見ても、税と保険料を合わせた規模は年間約110兆円です。国民は年金、医療、介護、雇用、子育てなどさまざまな行政サービスを受けていますが、それら

われたのかを透明化することを法律に盛り込み、さらに事務方と協議を重ね、区分経理という方法を提案し、実現したのです。情報が開示されたことで、復興資金の流用疑惑や、なぜこのように疑問のお金を使っているのかという疑問の声が国民からも出るようになりました。以前よりも監視しやすくなりました。

「公共事業に対するバラマキやムダ批判を抑えていくためにも透明性の確保は重要です。竹谷 先日、太田昭宏国土交通相(公明党)は全局長に対して防災・減災ニューディールに関連して、まずは社会資本(インフラ)の総点検をして、修繕などの必要性を洗い出し、その上で優先順位を付けて進めていくよう指示を出しました。

「今、全国の自治体で公会計改革の取り組みが進んでいます。竹谷 その先駆けは何と云っても都議会公明党です。公認会計士として初めて都議会議員になった東村くにひろ議員(都議選予定候補「八王子市」)の提案で、「東京都方式」といわれる画期的な公会計改革を成し遂げました。東京都町田市でも公明党の市議会議員が協力して公会計改革を推進し、同江戸川区でも導入を決定しています。